

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号）  東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	20,139	19,467	41,463
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	184	327	410
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	308	135	14
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	386	149	858
純資産額 (百万円)	9,625	10,892	10,870
総資産額 (百万円)	44,124	45,480	45,920
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	14.48	6.33	0.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	23.8	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	561	1,005	2,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459	615	976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	899	847	723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,051	3,994	4,433

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )	3.58	9.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期及び第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第78期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きました。設備投資は企業業績の改善とともに緩やかな増加基調を維持し、個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。一方、輸出は、中国をはじめとする新興国経済の減速による影響から伸び悩みました。

今後も新興国・資源国経済の動向や欧州経済の債務問題、また原油価格の行方などのリスク要因があり、先行き不透明な環境が続くことが予想されます。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、総じて需要が弱含みであったこと、並びに原材料価格の値下がりに伴う売価の下落の影響などから低調に推移し、前年同期比6億71百万円、3.3%減収の194億67百万円となりました。

一方、利益面は、個別業績が、原材料価格の値下がりに伴う利益率の改善並びに新規開発品の収益寄与などで大幅な増益となり、東邦化学（上海）有限公司における主要製品の販売活動の遅れに伴う損失負担の影響は大きいものの、連結業績においても増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の損益は、営業利益が2億45百万円増益の3億47百万円、経常利益が3億27百万円（前年同期は経常損失1億84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億8百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### （界面活性剤）

トイレット用界面活性剤は、ヘアケア用基剤が振るわず若干の減収となりました。プラスチック用界面活性剤は、自動車関連の乳化重合剤等の販売により微増となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤や建材用薬剤が振るわず大幅な減収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、潤滑剤やサイズ剤の伸びを主因に増収となりました。農薬助剤及び繊維助剤は、海外需要向けの販売が低調で減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比4億56百万円、4.3%減収の102億89百万円となり、セグメント利益は、2億44百万円となりました。

#### （樹脂）

石油樹脂は、大口ユーザーの定修の影響により大幅な減収となりました。合成樹脂は、自動車関連向けウレタン樹脂等の落ち込みを主因に減収となりました。樹脂エマルションは、フローポリッシュ用等が振るわず減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億52百万円、14.4%減収の15億3百万円となり、セグメント損失は、34百万円となりました。

#### （化成品）

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売を中心に増収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤や油水分離剤等が振るわず、金属加工油剤も主力の水溶性切削油剤等が低調で、共に減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比3百万円、0.1%増収の31億28百万円となり、セグメント利益は、50百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、電子材料用は低調でしたが、一般溶剤の伸長及び医薬品製造用向けの需要回復により微増となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、引き続き新規開発品等が順調に推移し増収となりました。アクリレートは、電子情報材料用の海外販売が後半にかけ落ち込み、若干の減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比41百万円、0.9%増収の45億3百万円となり、セグメント利益は、1億48百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間において、報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用を、同社製品の販売活動の本格化に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに含めております。そのため、セグメント利益又は損失につきましては、前年同期と前提が異なりますので比較情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は39億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億39百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は10億5百万円の収入(前年同期比4億44百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億14百万円、減価償却費10億50百万円、たな卸資産の減少1億2百万円等であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額2億6百万円等でありませ

ず。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は6億15百万円の支出(前年同期比1億55百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億6百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億47百万円の支出(前年同期比51百万円の支出減)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額2億58百万円、長期借入れの純減額3億15百万円、リース債務の返済による支出1億46百万円、配当金の支払額1億28百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6 - 4	3,169	14.84
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1 - 5 - 2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 3 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,065	4.98
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6 - 4	920	4.31
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 11)	675	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1 - 4 - 2	503	2.35
株式会社菅野商事	千葉県市川市菅野1 - 16 - 5	302	1.41
計		12,337	57.78

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,310,000	21,310	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,310	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が193株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	16,000		16,000	0.07
計		16,000		16,000	0.07

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,629	4,190
受取手形及び売掛金	8,972	9,063
たな卸資産	18,910	18,841
その他	949	1,061
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,462	23,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,714	8,677
機械装置及び運搬具(純額)	4,351	4,166
土地	3,281	3,271
建設仮勘定	22	301
その他(純額)	1,665	1,531
有形固定資産合計	18,036	17,949
無形固定資産	1,011	1,021
投資その他の資産	3,341	3,351
固定資産合計	22,457	22,323
資産合計	45,920	45,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,187	7,237
短期借入金	6,580	6,394
1年内償還予定の社債	1,800	1,800
未払法人税等	202	217
賞与引当金	346	356
その他	2,277	2,187
流動負債合計	18,393	18,194
固定負債		
社債	4,120	4,120
長期借入金	7,606	7,254
役員退職慰労引当金	105	104
退職給付に係る負債	3,470	3,538
資産除去債務	57	58
その他	1,294	1,317
固定負債合計	16,655	16,393
負債合計	35,049	34,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,037	6,045
自己株式	4	4
株主資本合計	8,685	8,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	736
為替換算調整勘定	1,318	1,418
退職給付に係る調整累計額	49	44
その他の包括利益累計額合計	2,097	2,110
非支配株主持分	87	89
純資産合計	10,870	10,892
負債純資産合計	45,920	45,480

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,139	19,467
売上原価	17,800	16,811
売上総利益	2,338	2,655
販売費及び一般管理費	2,236	2,307
営業利益	102	347
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	23	26
為替差益	-	106
その他	66	44
営業外収益合計	91	180
営業外費用		
支払利息	150	149
為替差損	169	-
その他	58	51
営業外費用合計	378	201
経常利益又は経常損失( )	184	327
特別損失		
固定資産廃棄損	22	2
減損損失	-	9
特別損失合計	22	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	206	314
法人税等	101	180
四半期純利益又は四半期純損失( )	308	134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	308	135

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	308	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	92
為替換算調整勘定	196	102
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	78	15
四半期包括利益	386	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	148
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	206	314
減価償却費	997	1,050
減損損失	-	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)	2	10
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24	1
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	76	74
受取利息及び受取配当金	25	30
支払利息	150	149
為替差損益( は益)	176	94
固定資産廃棄損	22	2
売上債権の増減額( は増加)	342	60
たな卸資産の増減額( は増加)	0	102
仕入債務の増減額( は減少)	11	42
その他	20	231
小計	790	1,338
利息及び配当金の受取額	25	30
利息の支払額	160	155
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	92	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	561	1,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	442	606
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	2	3
投資有価証券の取得による支出	4	4
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	459	615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	359	258
長期借入れによる収入	1,450	1,500
長期借入金の返済による支出	1,718	1,815
社債の発行による収入	888	-
社債の償還による支出	900	-
リース債務の返済による支出	131	146
配当金の支払額	128	128
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	899	847
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	18
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	846	439
現金及び現金同等物の期首残高	3,897	4,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,051	3,994

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	6,856百万円	6,579百万円
仕掛品	477 "	459 "
原材料及び貯蔵品	1,575 "	1,802 "

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	1,968百万円	1,750百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	15百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	427百万円	428百万円
運賃	694 "	684 "
退職給付費用	57 "	66 "
賞与引当金繰入額	62 "	78 "
研究開発費	340 "	354 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,247百万円	4,190百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	196 "	196 "
現金及び現金同等物	3,051 "	3,994 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,746	1,756	3,124	4,461	20,088	50	20,139	-	20,139
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	95	95	95	-
計	10,746	1,756	3,124	4,461	20,088	145	20,234	95	20,139
セグメント利益 又は損失( )	318	30	36	6	330	27	358	255	102

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 323百万円及び棚卸資産の調整額 37百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,289	1,503	3,128	4,503	19,424	42	19,467	-	19,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	92	92	92	-
計	10,289	1,503	3,128	4,503	19,424	135	19,560	92	19,467
セグメント利益 又は損失( )	244	34	50	148	408	27	436	89	347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 89百万円には、棚卸資産の調整額 115百万円等が含まれております。なお、前第2四半期連結累計期間において、報告セグメントに帰属しない東邦化学(上海)有限公司に係る費用については、全社費用として調整額に計上してはありますが、同社製品の販売活動の本格化に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに含めております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	14円48銭	6円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	308	135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	308	135
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,334	21,333

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東邦化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。